

港湾の事業継続計画策定ガイドライン(改訂版)の概要 (R3.3月改訂)

- 大規模災害発生時、当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、発災後に行う具体的な対応と平時に行うマネジメント活動を規定した港湾の事業継続計画(港湾BCP)を、重要港湾以上の125港で策定。
- 今般、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝等での巨大地震の切迫性を踏まえ、津波来襲時に想定される船舶・船員・乗客への被害、漂流船舶が陸上施設に及ぼす被害の軽減等に向け、「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」を改訂。
- 具体的には、①沖合退避の迅速化、②係留避泊の安全性向上、③船の衝突・乗揚げの抑制、の3つの観点から、船側も含めた関係者が連携して検討・合意すべき項目を追加。

【背景】

東日本大震災における船舶の被害

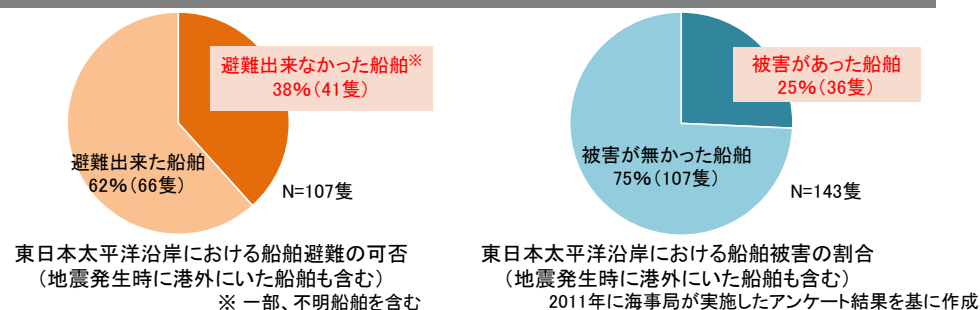


船舶の岸壁への乗揚げが発生
(仙台塩釜港)



船舶漂流に伴う荷役機械への衝突
(鹿島港)

東日本大震災における地震・津波の来襲時の船舶の避難可否・被害状況



【改訂のポイント】

共通 (沖合退避の迅速化、係留避泊の安全性向上、船の衝突・乗揚げの抑制)

- 各港湾において起こり得る津波の規模・到達時間を複数想定した津波シミュレーションの実施
- 上記の結果を踏まえたふ頭リスク分析の実施や、それらを分かりやすく図示したマップ等の作成
- 船舶の状況に応じて関係者が取るべき行動等に関する検討、訓練の実施等への船側関係者の追加
- 訓練結果等を踏まえた港湾BCPの継続的な見直し

①沖合退避の迅速化

- 沖合退避の迅速化のための施策を講じるべきふ頭の抽出
- 荷役停止や係船索の取り離し等の手順・優先度等の事前検討

②係留避泊の安全性向上

- 係留避泊の安全性を高めるための施策を講じるべきふ頭の抽出
- 荷役停止や係船索の増し取り等の手順や優先度等の事前検討

③船の衝突・乗揚げの抑制

- 衝突や乗揚げによるリスクが高いふ頭の抽出
- 被害を軽減するために関係者がとるべき行動や優先度等の事前検討